

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

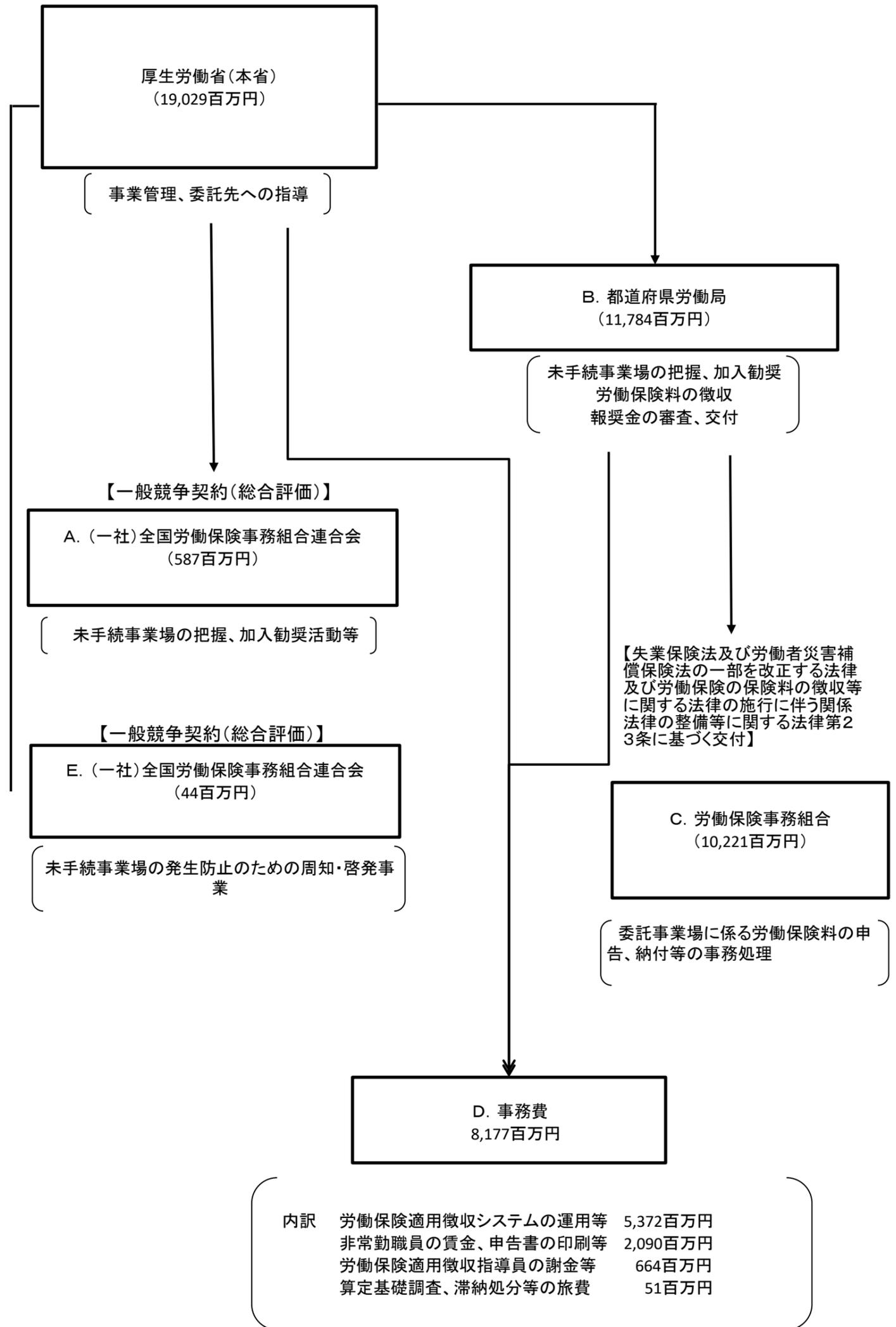
事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費			担当部局庁	労働基準局	作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労働保険徴収課	三浦 宏二			
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働保険の適正な適用及び労働保険料の適正な徴収を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成、納入督促などの労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	17,759	18,852	21,586	19,302	20,187		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		17,759	18,852	21,586	19,302	20,187		
	執行額		15,991	17,446	19,029	-	-		
	執行率(%)		90%	93%	88%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	93%	88%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	報奨金	10,959	10,960	電子申請未利用事業場訪問アドバイザー事業の実施等に伴う労働保険加入促進等業務委託費の増等					
	情報処理業務庁費	2,298	2,570	【その他の内訳】 (29年度当初予算) 諸謝金1,093、職員旅費78、委員等旅費29、滞納処分等旅費28、雇用保険印紙作成費4					
	庁費	2,163	1,656	(30年度要求) 諸謝金1,333、労働保険業務庁費557、職員旅費77、委員等旅費29、滞納処分等旅費24、雇用保険印紙作成費4					
	電子計算機等借料	1,543	1,543						
	労働保険加入促進等業務委託費	1,107	1,434						
	その他	1,232	2,024						
計	19,302	20,187							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	毎年度の労働保険料収納率を前年度以上とする	労働保険料収納率	成果実績	%	98.3	98.5	98.6	-	-
			目標値	%	98	98.3	98.5	-	98.6
			達成度	%	100.3	100.2	100.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	労働保険の適用徴収状況(年報)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数		活動実績	件		47,121	48,161	52,857	-	-	
		当初見込み	件		48,072	47,121	48,161	52,857	52,857	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		100円当たり徴収コスト＝徴収事務費／保険収入×100 ※29年度は予算額で算出 X: 徴収事務費 Y: 保険収入						単位当たりコスト	円	0.8
		計算式		X/Y×100	(24,376,073,537/3,038,415,048,434)×100	(25,846,472,274/3,102,633,817,731)×100	(27,379,174,108/2,756,118,535,376)×100	(28,158,398,000/2,475,576,521,000)×100		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標7 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること								
	施策	Ⅲ-7-1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		労働保険料収納率	実績値	%		98.3	98.5	98.6	-	-
			目標値	%		98	98.3	98.5	-	98.6
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		未手続事業対策により労働保険に加入した事業場数	実績値	%		47,121	48,161	52,857	-	-
			目標値	%		48,072	47,121	48,161	-	52,857
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	未手続事業に対する加入勧奨等を行うことにより、労働保険の適用促進を図るとともに、納入督励等によって労働保険料収納率を向上させることにより、労働保険料等の適正徴収を図るものであり、測定指標と合致した事業である。									
改革項目	分野:	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%		-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国が所掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため、労働保険料の適正な徴収等を行うことを目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国が所掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべき事業である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	法律に基づき労働保険料の徴収等を行うものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。国が所掌する労災保険及び雇用保険の事業を運営するため労働保険料の徴収等を行うものであり、優先度は高い。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札の実施により競争性を確保しているが、一部契約で一者応札となったものや競争性のない随意契約となったものがあつた。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働保険の保険料の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した労働保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労働保険料の徴収等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の実施等により生じた契約差額等により不用が発生したものの。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外部委託化等により、コスト削減や効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	達成度が100.1%であるため、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	外部委託化等を通じた行政組織のスリム化を図る等、効果的・低コストな手段で実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みの109.8%であることから、見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	蓄積した事業場データ等を活用し、適切な労働保険料の徴収等に努めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「雇用保険活用援助事業」は、雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものであり、これに対し、本事業は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る事業を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0575	雇用保険活用援助事業費			
点検・改善結果	点検結果	成果実績は成果目標を上回っており、活動実績も当初見込みを上回っている。また、入札の実施等により生じた契約差額等により不用が発生している。				
	改善の方向性	引き続き成果目標である収納率の向上に努めるとともに、真に行政職員が行わなければならない業務以外は外部委託化・非常勤化を推進することにより、効率的な事業の実施を図る。予算についても引き続き執行実績を踏まえた見直しを行っていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減		引き続き適正な執行に勤めるとし、執行率を勘案し旅費等の予算額を見直すとともに、電子申請の促進に係る経費等必要な予算額を確保する。				
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	820	平成23年度	731	平成24年度	641	
平成25年度	449	平成26年度	459	平成27年度	473	
平成28年度	472					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(一社)全国労働保険事務組合連合会			B.東京労働局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	委託事業従事職員	202	諸謝金	労働保険適用指導員等謝金	59
	管理諸費	事業所費等	293	報奨金	労働保険事務組合報奨金	976
	事業費	調査説明費及び成功報酬費、普及広報事業等	92	旅費	職員旅費、滞納処分等旅費等	0.3
	-	-	-	庁費	印刷製本費、通信運搬費、賃金等	120
	-	-	-	情報処理業務 庁費	消耗品費等	6
	計		587	計		1,161.3
	C.労働保険事務組合			D.富士通株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
報奨金	人件費等	13	情報処理業務 庁費	労働保険適用徴収システムの更改に係るA P対応及び保守業務一式	968	
計		13	計		968	
E.(一社)全国労働保険事務組合連合会			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	コーディネーター費。講師謝金等	38	-	-	-	
管理費	本部管理費、支部管理費	6	-	-	-	
計		44	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国労働保険事務組合連合会	1010005003211	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	587	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	1,161	その他	-	-	-
2	北海道労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	649	その他	-	-	-
3	大阪労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	639	その他	-	-	-
4	愛知労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	558	その他	-	-	-
5	埼玉労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	495	その他	-	-	-
6	神奈川労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	462	その他	-	-	-
7	福岡労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	451	その他	-	-	-
8	兵庫労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	386	その他	-	-	-
9	静岡労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	383	その他	-	-	-
10	千葉労働局	-	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務(示達)	377	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	13	その他	-	-	-
2	B事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	12	その他	-	-	-
3	C事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
4	D事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
5	E事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
6	F事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-

7	G事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
8	H事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
9	I事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-
10	J事務組合	-	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等(交付)	11	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムの更改に係るAP対応及び保守業務一式	968	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(本省)	877	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その1)	432	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	日本郵便株式会社	1010001112577	平成28年5月分後納郵便料	387	その他	-	-	-
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その2)	347	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その3)	343	随意契約(その他)	-	92%	-
7	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係るアプリケーション保守業務一式	340	随意契約(その他)	-	91%	-
8	IBJL東芝リース株式会社	4010701026198	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(その3)	257	国庫債務負担行為等	-	-	-
9	株式会社 JECC	2010001033475	都道府県労働局LAN機器賃貸借及び運用保守業務一式	235	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	東京センチュリー株式会社	6010401015821	徴収システムに係るハード・ソフトの賃貸借及び保守(本省)	231	随意契約(その他)	-	91%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)全国労働保険事務組合連合会	1010005003211	労働保険の未手続事業発生防止のための周知・啓発事業	44	一般競争契約(総合評価)	1	93.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(一社)全国労働保険事務組合連合会	1010005003211	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	1,175	一般競争契約(総合評価)	1	94.9%	全国規模の組織・人員体勢の構築ができる者が限られているため、一者応札となったもの。引き続き、発注要件の緩和等により複数応札となるよう検討する。
2	D	富士通株式会社	1020001071491	労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務一式	227	一般競争契約(総合評価)	2	64.3%	-
3	D	(株)三菱総合研究所	6010001030403	労働保険適用徴収システムの更改等に係る総合行程管理等支援業務(延長分)一式	90	一般競争契約(最低価格)	1	95.8%	-
4	D	NTT印刷株式会社	2011201000827	口座振替に係る業務代行(金融機関との振替情報受渡)	43	一般競争契約(最低価格)	1	65.9%	-